

**法務・コンプライアンスリスクサーベイ
～持続可能な経営に向けた変革～
調 査 票**

2026年9月

KPMGコンサルティング株式会社

【本調査の構成】

本調査は、①事業概要、②法務・コンプライアンス機能と業務、③リスク領域別対応の3部で構成しています。

① 事業概要

貴社の業種、従業員数、売上高等をお伺いします。企業規模や事業特性に応じた分析を行うための基本情報として使用します。

1. 事業概要

② 法務・コンプライアンス機能と業務

法務・コンプライアンス部門の取組み領域・内容、業務やオペレーション上の課題、機能強化に向けた工夫や高度化の状況についてお伺いします。

2. 法務・コンプライアンス組織体制
3. 法務・コンプライアンス業務全般－業務課題（課題のある領域）
4. 法務・コンプライアンス業務全般－業務課題（ボトルネック）
5. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－経営・事業への関与
6. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－新規事業のリスク評価プロセス
7. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－グローバルガバナンス
8. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－インテリジェンス・ルールメイキング
9. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－第三者・サプライチェーン管理
10. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－技術法務・知的財産
11. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－内部通報・グリーンバンスメカニズム
12. リーガルテック・リーガルオペレーション・生成AI
13. 法務・コンプライアンス業務における生成AIのマネジメント

③ リスク領域別対応

近年重要性が高まるリスク領域について、貴社全体としての注力領域や対応状況、各領域における法務・コンプライアンス部門の関与状況をお伺いします。

14. リスク領域別対応－全社重点コンプライアンスリスク
15. リスク領域別対応－取引適正化・公正取引
16. リスク領域別対応－サステナビリティ／ESG全般
17. リスク領域別対応－人権リスク管理
18. リスク領域別対応－環境リスク管理
19. リスク領域別対応－AIガバナンス

1. 事業概要

1-1. 業種

貴社の業種についてご回答ください。(最も近いものを1つだけ)

※回答欄(□)に、✓をご記入ください。(以下、同じ)

- | | | |
|-------------|------------|-------------|
| 01□ 建設・不動産業 | 02□ 製造業 | 03□ 電気・ガス業 |
| 04□ 輸送用機器業 | 05□ 医薬品業 | 06□ 商社 |
| 07□ 情報・通信業 | 08□ 運輸・商業 | 09□ 金融・保険業 |
| 10□ サービス業 | 11□ 小売・卸売業 | 12□ その他 () |

1-2. 従業員数

貴社の直近の従業員数(連結)についてご回答ください。(1つだけ)

- | | | |
|------------------|------------------|------------------|
| 01□ 1～499人 | 02□ 500～999人 | 03□ 1,000～2,999人 |
| 04□ 3,000～4,999人 | 05□ 5,000～9,999人 | 06□ 1万人以上 |

1-3. 売上規模

貴社の直近の年度末売上高(連結)実績についてご回答ください。(1つだけ)

※おわかりになる範囲でご記入ください。

- | | |
|----------------------|----------------------|
| 01□ 500億円未満 | 02□ 500億～1,000億円未満 |
| 03□ 1,000億～3,000億円未満 | 04□ 3,000億～5,000億円未満 |
| 05□ 5,000億～1兆円未満 | 06□ 1兆円以上 |

2. 法務・コンプライアンス組織体制

2-1. 組織規模

法務・コンプライアンス組織の規模をご回答ください。(1つだけ、兼任も含む)

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 01□ 1～4名 | 02□ 5～9名 | 03□ 10～29名 |
| 04□ 30～49名 | 05□ 50～99名 | 06□ 100名以上 |

2-2. 人員充足度

法務・コンプライアンス組織の人数は、適切な規模だと思いますか。(1つだけ)

- | | | |
|--------------|---------------|-----------|
| 01□ とても過剰である | 02□ やや過剰である | 03□ 適切である |
| 04□ やや不足している | 05□ とても不足している | 06□ わからない |

2-3. 役員の設置状況

貴社では、CLO(Chief Legal Officer)・GC(General Counsel)やCCO(Chief Compliance Officer)等の法務・コンプライアンスを専任で統括する担当役員を置いていますか。(複数回答可)

- | |
|--|
| 01□ CLOの肩書を持つ役員を置いている |
| 02□ GCの肩書を持つ役員を置いている |
| 03□ CCOの肩書を持つ役員を置いている |
| 04□ CLO・GC・CCOの肩書ではないが、法務またはコンプライアンスの「専任」の役員を置いている |
| 05□ 上記のいずれも置いていない |
| 06□ わからない |
| 07□ その他 () |

3. 法務・コンプライアンス業務全般－業務課題（課題のある領域）

3-1. 改善・注力領域

法務・コンプライアンス部門が担当する業務領域のうち、特に改善の必要性が高い、または今後特に力を入れていきたいと感じているものを選択してください。（3つまで）

- 01 ☐ 契約法務
- 02 ☐ 機関法務・M&A・組織再編
- 03 ☐ 法務相談
- 04 ☐ 紛争訴訟・不正調査
- 05 ☐ 法規制調査・インテリジェンス・当局対応・ルールメイキング
- 06 ☐ コンプライアンス（研修・コンプライアンス規程管理等）
- 07 ☐ 内部通報窓口の管理運営
- 08 ☐ 海外・グループ法務
- 09 ☐ 経営・事業支援（新規事業支援、戦略法務等）
- 10 ☐ 情報・技術法務（個人情報・データ・AI・知的財産）
- 11 ☐ ESG・サステナビリティ・開示
- 12 ☐ 該当なし
- 13 ☐ わからない
- 14 ☐ その他（

3-2. 形骸化領域

法務・コンプライアンスに関する業務や仕組みについて、形式的な運用にとどまり、本来の目的や期待される効果が十分に実現されていない状況を選択してください。（3つまで）

- 01 ☐ 契約審査が形式的な確認にとどまり、案件固有のリスクが十分に検討されていない
- 02 ☐ 社内規程と実際の業務運用に乖離がある
- 03 ☐ コンプライアンス研修が受講にとどまり、理解や行動変容につながっていない
- 04 ☐ 内部通報制度が十分に利用されていない、または通報後の対応が改善や再発防止につながっていない
- 05 ☐ チェック・承認プロセスが形式的で、実質的な判断やリスク低減につながっていない
- 06 ☐ リスクアセスメントが形式的で、リスクの優先順位付けや対応策に活用されていない
- 07 ☐ 法規制のモニタリングが情報収集にとどまり、社内規程や業務運用に反映されていない
- 08 ☐ 委員会・会議・報告が情報共有にとどまり、意思決定や業務改善につながっていない
- 09 ☐ モニタリング・監査後の是正やフォローアップが十分に行われていない
- 10 ☐ 該当なし
- 11 ☐ わからない
- 12 ☐ その他（ ）

4. 法務・コンプライアンス業務全般－業務課題（ボトルネック）

4-1. 部門課題

法務・コンプライアンス部門の業務改善や機能強化を進めるうえで、部門全体の課題となっている事項を選択してください。（3つまで）

- 01□ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進・リーガルテック・生成AIの導入
- 02□ 法務にかかわるコストの透明性確保・削減・最適化
- 03□ 法務における費用対効果の検討・向上
- 04□ 社内の他部門との連携
- 05□ グローバル法務対応力（海外法令対応等）の強化
- 06□ グループ内（国内・海外子会社等）の法務部門との連携
- 07□ 法務サービスの外部リソースの活用
- 08□ ナレッジマネジメント（法務・コンプライアンス組織内の情報管理と専門知識共有の仕組みの整備）
- 09□ 法務人材の採用・育成
- 10□ 業務プロセスの効率化
- 11□ 従来業務と新規業務の両立
- 12□ オーバーコンプライアンス（リスク回避を過度に重視、事業判断の見送り・遅延）
- 13□ 該当なし
- 14□ わからない
- 15□ その他（ ）

4-2. 変革に向けた取組み

貴社の法務・コンプライアンス機能・業務の変革（業務の見直し、新しい業務プロセスの策定・変更）に向けて実施している取組みとして、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ 経営層・幹部層の積極的な関与
02 ☐ 組織内での変革に関するコミュニケーションや学習
03 ☐ 社内外の人材・専門家等の活用
04 ☐ モニタリング指標・KPI（Key Performance Indicators）の設定・分析
05 ☐ 人事評価等のインセンティブの設定
06 ☐ 業務プロセスの棚卸し・標準化・再設計
07 ☐ リーガルテック・生成AIの活用
08 ☐ 事業部門・従業員の意見や利用データを踏まえた継続的な改善
09 ☐ 該当なし
10 ☐ わからない
11 ☐ その他（ ）

4-3. 变革阻害要因

法務・コンプライアンス機能・業務の変革が十分に進まない主な理由について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01□ 日常業務が多忙で手が回らない
03□ 業務改革・IT・AIに詳しい専門人材の不足
05□ 経営層の理解・後押しの不足
07□ 適切なツール・ベンダーが見つからない
09□ 法務機能が提供する価値が明確でない
11□ セキュリティ・秘密情報・個人情報管理への懸念
12□ 業務プロセスやデータ・ナレッジが十分に整備されていない
13□ 生成AIの利用ルールや責任分担が明確でない
15□ 該当なし
17□ その他（ ）
- 02□ 人員不足・スキル不足
04□ 予算不足
06□ 事業部門等の協力が得にくい
08□ 導入・変革の効果が見えにくい
10□ 業務が属人化している
14□ 生成AIの利用者の理解や利用定着が進まない
16□ わからない

4-6. コンプライアンス定着施策

コンプライアンスに従った行動を定着させるために行っている工夫について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01□ オンライントレーニングの実施
03□ 外部専門家の起用
05□ 経営トップからのメッセージ発信
07□ コンプライアンス意識調査の実施・分析
09□ 行動規範の策定・見直し
11□ 該当なし
13□ その他（ ）
- 02□ 研修プラットフォームの構築・利用
04□ 研修時の誓約書取得
06□ 効果測定テストの実施・分析
08□ ワークショップの実施
10□ 評価制度へのコンプライアンス要素の組み込み
12□ わからない

5. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化—経営・事業への関与

5-1. 経営・事業への関与

法務・コンプライアンス組織が経営・事業にどのように関与しているかについて、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ 法務・コンプライアンス担当役員（CLO・GC・CCO等）が経営意思決定に参加している
- 02 ☐ 経営層との定例会議等を通じて、経営課題や重要リスクについて継続的に協議している
- 03 ☐ 事業部門の事業計画・新規事業・重要案件の企画段階から関与している
- 04 ☐ 中長期経営計画・事業戦略・重要施策の策定または見直しに関与している
- 05 ☐ 法務・コンプライアンス部門の方針・KPI・重点施策を中長期経営目標と連動させている
- 06 ☐ 政策・規制動向やリスク分析を踏まえ、経営判断や事業戦略への提言を行っている
- 07 ☐ 全社横断委員会・プロジェクト等の事務局または中核メンバーとして関与している
- 08 ☐ 個別案件や相談への対応が中心であり、経営・事業への関与は限定的である
- 09 ☐ わからない
- 10 ☐ その他（ ）

6. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－新規事業のリスク評価プロセス

6-1. 新規事業支援における役割

法務・コンプライアンス部門が新規事業の審査において担っている役割について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01□ 関連規制の調査
03□ リスク評価プロセス・審査基準の策定
05□ 問題を有する新規事業の中止勧告
07□ 規制環境を踏まえたビジネス機会に関する助言
09□ 該当なし
11□ その他（ ）
- 02□ 契約審査
04□ 新規事業にかかわる法務デューデリジェンス
06□ ビジネススキームの提案
08□ 契約交渉への参加
10□ わからない

6-2. 新規事業支援における課題

新規事業のリスク評価・審査を行うにあたって特に難しいと感じる点について、該当するものを選択してください。（3つまで）

- 01 ☐ 専門性の不足
02 ☐ 新規事業・ビジネスの理解
03 ☐ 他部署との連携・調整
04 ☐ 人材・リソースの不足
05 ☐ 情報の収集・取得
06 ☐ AI等新技術の理解
07 ☐ アライアンス先の評価
08 ☐ 該当なし
09 ☐ わからない
10 ☐ その他（ ）

7. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化ーグローバルガバナンス

※海外拠点がある場合のみご回答をお願いいたします。

7-1. 海外拠点への法務・コンプライアンス機能の配置

海外拠点における法務・コンプライアンス機能の配置について、最も近いものを選択してください。
(1 つだけ)

- 01☐ 主要な地域・拠点に専任機能を配置している
- 02☐ 一部の主要拠点に機能を配置し、その他は本社・RHQ等が支援している
- 03☐ 本社・RHQを中心に運営し、海外拠点には兼任担当者等を置いている
- 04☐ 海外拠点には機能を置かず、本社・RHQが一元的に対応している
- 05☐ 明確な配置方針がなく、案件ごとに対応している
- 06☐ わからない
- 07☐ その他 ()

※RHQ：地域統括会社 (Regional Headquarters)

7-2. 海外拠点との連携

海外拠点と本社・RHQ 間における法務・コンプライアンス上の連携・報告・エスカレーション体制について、最も近いものを選択してください。(1 つだけ)

- 01☐ 共通の役割分担・報告基準を定め、重要リスクを早期に共有している
- 02☐ 基本的な連携・報告ルールを定め、重要度に応じて共有している
- 03☐ 定期報告や案件ごとの連携はあるが、拠点ごとに運用が異なる
- 04☐ 連携・報告は、案件や担当者ごとの判断に依存している
- 05☐ 明確な連携・報告・エスカレーションの仕組みがない
- 06☐ わからない
- 07☐ その他 ()

7-3. 海外法令対応の負荷

海外法令・規制対応に関する近年の業務負荷の変化について、最も近いものを選択してください。
(1 つだけ)

- 01☐ 大きな変化はない
- 02☐ 負荷が増加している
- 03☐ 負荷が減少している
- 04☐ わからない
- 05☐ その他 ()

7-4. 【7-3 で「02 負荷が増加している」とお答えの方にお聞きします】

業務負荷がかかる海外法令の種類

近年特に業務負荷が増加している海外法令・規制等の種類について、該当するものを選択してください。(2 つまで)

- 01☐ 贈収賄・腐敗防止
- 02☐ 競争法・独占禁止法
- 03☐ コンダクトリスク (役職員の不適切行為)
- 04☐ 人権・環境・サプライチェーン規制
- 05☐ 輸出管理・経済制裁
- 06☐ 個人情報保護対応
- 07☐ 該当なし
- 08☐ わからない
- 09☐ その他 ()

7-5. 【7-3で「02 負荷が増加している」とお答えの方にお聞きます】

海外法令対応に業務負荷がかかる法的背景

海外法令・規制対応に関する業務負荷がかかる背景には、法令・規制のどのような動向が特に影響していますか。最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- | | |
|----------------------|---------------------------|
| 01□ 法令・規制の頻繁な改廃・新規制定 | 02□ 法令・規制の域外適用・親事業者責任の厳格化 |
| 03□ 法令・規制間の矛盾 | 04□ 現地当局の運用の不透明性 |
| 05□ 執行の厳格化 | 06□ 該当なし |
| 07□ わからない | |
| 08□ その他（ | ） |

8. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化ーインテリジェンス・ルールメイキング

8-1. 法令・規制のモニタリング

法令・規制の改正・新設を把握し、自社への影響評価や対応につなげる取組みについて、最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- | | |
|--|---|
| 01□ 対象法令・責任者・手順を定め、監視から対応管理まで体系的に実施している | |
| 02□ 対象法令や責任者をおおむね定め、継続的に監視・影響評価を行い関係部門と必要な対応を進めているが、一部課題がある | |
| 03□ 担当者や関係部門が各自で情報収集を行い、必要に応じて影響評価・対応を行っているが、手順や管理方法は明確に定められていない | |
| 04□ 法令・規制に関する情報収集は主に外部専門家等を利用し、社内の影響評価・対応検討は限定的である | |
| 05□ 明確な担当者・手順がなく、法令・規制の改正・新設を把握した都度、個別に対応している | |
| 06□ 法令・規制の改正・新設を把握するための特段の取組みは行っていない | |
| 07□ わからない | |
| 08□ その他（ | ） |

8-2. 外部環境に関する戦略インテリジェンス

法令・規制改正への実務対応とは別に、政策・規制動向や地政学等の外部環境の変化を先読みし、経営・事業上の意思決定に活用する取組みについて、最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- | | |
|---|---|
| 01□ 専門・部門横断体制で情報を継続分析し、中長期の戦略的な経営・事業判断に活用している | |
| 02□ 外部情報を継続的に収集・分析し、経営報告や方針・計画の見直しに活用している | |
| 03□ 情報を収集し、主に規程改定・教育・個別案件の対応に活用している | |
| 04□ 影響が見込まれる事案ごとに、必要な情報を収集・分析している | |
| 05□ 体系的な収集・分析の仕組みがなく、対応は受動的・限定的である | |
| 06□ わからない | |
| 07□ その他（ | ） |

8-3. 対外的なルール形成への関与

政策・規制動向等の分析を踏まえた政策提言、規制当局・業界団体との対話、業界ルールの策定等の対外的なルール形成への法務・コンプライアンス部門の関与状況について、最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- | | |
|--|---|
| 01□ 重点テーマを定め、関係部門と連携してルール形成を主導している | |
| 02□ 規制当局・業界団体等との対話や提言に継続的に関与している | |
| 03□ 必要に応じ、政策提言や業界ルール策定への助言・レビューを行っている | |
| 04□ 関係部門からの依頼に応じ、個別テーマに限定して関与している | |
| 05□ 対外的なルール形成への取組みはあるが、法務・コンプライアンス部門はほとんど関与していない | |
| 06□ 会社として対外的なルール形成に取り組んでいない | |
| 07□ わからない | |
| 08□ その他（ | ） |

9. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－第三者・サプライチェーン管理

昨今、自社内だけでなく取引先等におけるコンプライアンスが重視されていることに鑑み、貴社の現状の取組みについてお伺いします。

※必要に応じて関係部署へのご確認をお願いいたします。

9-1. 第三者・サプライチェーン管理

サプライチェーン上のコンプライアンスリスク管理のために実施していることを選択してください。
(複数回答可)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| 01□ サプライヤー行動規範の策定・誓約書の取得 | 02□ 取引先に対する契約前の審査 |
| 03□ 監査権限の契約上の確保 | 04□ 法令違反時の契約解除権等の契約上の確保 |
| 05□ 取引中の書面調査の実施 | 06□ 取引中の現地調査の実施 |
| 07□ 取引先に対する是正対応の支援 | 08□ 該当なし |
| 09□ わからない | 10□ その他 () |

10. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化－技術法務・知的財産

※必要に応じて関係部署へのご確認をお願いいたします。

10-1. 知的財産業務の重点テーマ

知的財産業務において重視すべきと考えるテーマを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|------------------------|---------------------------|
| 01□ 経営戦略に基づいた知的財産戦略の策定 | 02□ サステナビリティに資する知的財産活動の推進 |
| 03□ サステナビリティ関連技術の権利確保 | 04□ 知的財産の侵害予防 |
| 05□ 知的財産業務のシステム化 | 06□ 知的財産による価値創造 |
| 07□ 保有する知的財産の開示 | 08□ 知的財産の可視化 |
| 09□ 該当なし | 10□ わからない |
| 11□ その他 () | |

10-2. 知的財産業務の課題

知的財産業務における課題について、該当するものを選択してください。(複数回答可)

- | | |
|----------------------------|--------------------------|
| 01□ 経営戦略に基づいた知的財産戦略の策定 | 02□ サステナビリティ戦略と知的財産戦略の連関 |
| 03□ サステナビリティ関連技術の権利化活動 | 04□ 知的財産の侵害予防対応 |
| 05□ 知的財産管理システムの導入・更改 | 06□ 知的財産による価値創造プロセスの実現 |
| 07□ 開示対象とすべき知的財産やストーリーの明確化 | 08□ 保有する知的財産の可視化・見える化 |
| 09□ 該当なし | 10□ わからない |
| 11□ その他 () | |

11. 法務・コンプライアンス機能の拡張・高度化ー内部通報・グリーバンスメカニズム

11-1. 内部通報への取組み状況

内部通報制度にかかわる取組み状況について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ 外部ベンダー・法律事務所等の窓口の活用
02 ☐ 通報窓口担当者の教育
03 ☐ 利用者範囲の拡大（ビジネスパートナー等への適用）
04 ☐ 内部通報制度の周知・浸透
05 ☐ レポートラインの整備
06 ☐ 海外拠点からの通報を受け付ける窓口の導入
07 ☐ グループ全体での通報対応をモニタリングする仕組みの整備
08 ☐ 通報対応フローのマニュアル整備
09 ☐ リニエンシー（責任・処分の減免）制度の導入
10 ☐ 通報件数・内容・通報への対応状況の開示
11 ☐ 該当なし
12 ☐ わからない
13 ☐ その他（ ）

11-2. グリーバンスメカニズムへの取り組み状況

グリーンバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）の取組み状況について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ 外部ベンダー・法律事務所等の窓口の活用
02 ☐ 内部通報制度との調整（統合等）
03 ☐ 利用者範囲の拡大（サプライヤーやビジネスパートナーへの適用）
04 ☐ 利用者範囲の拡大（消費者等への一般公開）
05 ☐ NGO・業界団体等との連携
06 ☐ 複数企業と共同の苦情処理プラットフォームの構築
07 ☐ 苦情件数・内容・苦情への対応状況の開示
08 ☐ グリーバンスメカニズムを導入していない
09 ☐ わからない
10 ☐ その他（ ）

11-3. グリーバンスメカニズムへの関与状況

グリーンバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）の是正対応における法務・コンプライアンス部門の関与状況について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01□ 是正対応の基本方針・判断基準の策定
- 02□ 是正対応フロー・手順書・マニュアル等の整備
- 03□ 個別案件の初動対応・事実調査への関与
- 04□ 是正措置の内容（救済・再発防止策等）の検討・妥当性確認
- 05□ 被害者・申立人への救済内容の設計
- 06□ 社内部門やサプライヤー等に対する是正要求・改善勧告
- 07□ NGO・労働組合・外部専門家等との連携を伴う是正対応
- 08□ 海外グループ会社を含む実施状況確認・フォローアップ・対外説明
- 09□ 法務・コンプライアンス部門の関与は限定的・例外的
- 10□ グリーバンスメカニズムを導入していない
- 11□ わからない
- 12□ その他（ ）

12. リーガルテック・リーガルオペレーション・生成 AI

12-1. リーガルテックの導入状況

貴社の法務・コンプライアンス機能・業務においてリーガルテック（生成 AI を含む、法務業務に関する IT ツール）の活用状況について、最も近いものを選択してください。（1 つだけ）

- 01 ☐ リーガルテックは複数業務で標準的に活用され、関連業務間やツール間連携、データ活用が進み、業務プロセスに組み込まれている
- 02 ☐ リーガルテックは複数業務で活用しているが、ツールごとの個別利用が中心であり、関連業務間やデータ連携は限定的である
- 03 ☐ リーガルテックは一部業務で活用しているが、業務プロセスの定着や標準化は十分ではない
- 04 ☐ リーガルテックは限定的に活用している、または個人利用にとどまっている
- 05 ☐ リーガルテックは活用していない
- 06 ☐ わからない
- 07 ☐ その他（ ）

12-2. リーガルテックの導入場面

下記項目におけるリーガルテックの導入について、それぞれ該当する状況を選択してください。
(下記回答欄の各行に1つ○をご記入ください)

項目	使用中 (生成 AI も含む)	使用中 (生成 AI 以外)	導入予定	導入予定なし	わからない
契約書審査（契約書レビュー等）					
契約書管理（契約書のライフサイクル管理ツール等）					
電子署名・電子契約					
案件管理（法務相談・調査依頼や訴訟対応等のデータ管理・活用）					
法務相談					
リーガルリサーチ（法令・判例調査）					
リスクモニタリング（GRCツール）					
ナレッジマネジメント（情報の管理と知見の共有等）					
トレーニング・研修（e-Learningを含む）					
外部弁護士・外部事業者との連携・管理					

※GRC ツール：Governance, Risk Management, Compliance の領域の取組みを管理するツール

12-3. リーガルテックの導入効果

生成 AI を含むリーガルテックの導入・活用により得られている、または今後期待する効果・価値について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ コストの削減
- 02 ☐ リスクの低減
- 03 ☐ 業務品質の向上
- 04 ☐ リソースの最適化
- 05 ☐ 業務の効率化
- 06 ☐ ナレッジマネジメント（情報の管理と知見の共有等）
- 07 ☐ 経営層や社内の他部門との連携強化
- 08 ☐ 規制への対応力強化
- 09 ☐ 自社のデジタル戦略との連携強化
- 10 ☐ 業務の標準化・属人化の低減
- 11 ☐ 業務・リスクデータの可視化と経営判断・業務意思決定支援
- 12 ☐ 該当なし
- 13 ☐ わからない
- 14 ☐ その他（ ）

12-4. リーガルテックの導入課題

リーガルテックや生成 AI を含む法務・コンプライアンス関連サービスの検討および導入における課題について、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- 01 ☐ デジタル戦略・KPIの設定
- 02 ☐ 予算の確保
- 03 ☐ セキュリティの確保
- 04 ☐ 組織内のITに関する知識・能力
- 05 ☐ リーガルテックに関する情報収集
- 06 ☐ ツールの要件定義、RFP（提案依頼書）の作成
- 07 ☐ 既存のITシステムへの統合
- 08 ☐ 導入後のオペレーションの検討
- 09 ☐ 社内関係者との調整・合意
- 10 ☐ 業務に合わせたツール開発（カスタマイズ）
- 11 ☐ 生成AIの出力精度・信頼性の確保
- 12 ☐ 生成AIの出力に対する人による確認体制の整備
- 13 ☐ 生成AIの利用ルール・責任分担・モニタリング体制の整備
- 14 ☐ 自社のデータ・ナレッジの整備
- 15 ☐ 利用者への教育・利用定着
- 16 ☐ 該当なし
- 17 ☐ わからない
- 18 ☐ その他（ ）

12-5. リーガルオペレーション組織の設置状況

リーガルオペレーション組織（リーガルオペレーションズの専任組織）の設置状況について、該当するものを選択してください。（1つだけ）

- 01□ リーガルオペレーション組織を設置している
- 02□ リーガルオペレーション担当チームを組成している
- 03□ 専任のリーガルオペレーション担当者を配置している
- 04□ 兼任のリーガルオペレーション担当者を配置している
- 05□ 法務・コンプライアンス組織内に担当者は置かず、DX・AI部門等と連携して対応している
- 06□ リーガルオペレーション組織・チーム・担当者等を設置していない
- 07□ わからない
- 08□ その他（ ）

13. 法務・コンプライアンス業務における生成 AI のマネジメント

13-1. 生成 AI 管理の程度

法務・コンプライアンス部門における生成 AI の利用管理について、最も近いものを選択してください。
(1 つだけ。※複数に該当する場合は、最も管理水準が高いものを選択してください。)

- 01 ☐ 明確な利用ルールはなく、原則として個人の判断に委ねている
- 02 ☐ 利用ガイドラインや禁止事項を定め、原則として利用を認めている
- 03 ☐ 会社が指定・承認した生成AIのみ利用を認めている
- 04 ☐ 用途や入力情報に応じて、事前許可または届出を求めている
- 05 ☐ 高リスク用途を事前審査し、出力確認や利用状況のモニタリングを行っている
- 06 ☐ 原則として利用を制限または禁止している
- 07 ☐ わからない
- 08 ☐ その他（ ）

14. リスク領域別対応ー全社重点コンプライアンスリスク

14-1. 重点リスク

リスク管理委員会等で取り扱うなど、重視しているコンプライアンスリスクを選択してください。（複数回答可）

【企業倫理・公正取引】

- 01□ 贈収賄・腐敗防止
02□ 競争法・独占禁止法
03□ 取引適正化（取適法・フリーランス法等）
04□ 会計・財務報告不正および情報開示リスク
05□ コンダクトリスク（役職員の不適切行為、内部通報制度の実効性等）

【人權】

- 06□ 職場環境（労働環境・ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン等）
07□ 人権（強制労働・児童労働・外国人労働者等）

【第三者・国際取引】

- 08□ 第三者・サプライチェーン上のリスク管理・コンプライアンス（責任ある調達・サプライチェーンコンプライアンス）
- 09□ 経済安全保障関連リスク（経済制裁・輸出管理等）

【製品・環境】

- 10 ☐ 製品安全・消費者保護・責任ある表示
11 ☐ 品質不正
12 ☐ 環境・自然資本関連リスク（有害物質規制・廃棄物処理・プラスチック問題・生物多様性等）
13 ☐ 気候変動・脱炭素関連ルール

【情報・技術】

- 14 ☐ 知的財産管理・侵害リスク
15 ☐ 個人情報管理
16 ☐ 営業秘密管理
17 ☐ AI・データガバナンス

【その他】

- 18 ☐ 該当なし
19 ☐ わからない
20 ☐ その他 ()

※ 【】 内の分類名は見出しであり、回答項目ではありません。

15. リスク領域別対応－取引適正化・公正取引

15-1. 取適法等対応への関与

取適法、フリーランス法、運送委託等の取引適正化への対応について、法務・コンプライアンス部門の関与状況として最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- 01 ☐ 関係部門と共同で、制度対応から運用、モニタリング、改善まで継続的に推進している
- 02 ☐ 業務プロセス・システムの整備、取引データのモニタリング、監査・是正等に関与している
- 03 ☐ 対象取引の判定、社内ルール・マニュアルの整備、研修等に関与している
- 04 ☐ 契約審査、取引条件・支払条件の点検、個別相談等を中心に対応している
- 05 ☐ 問題が発生した場合に限り、個別に対応している
- 06 ☐ ほとんど関与していない
- 07 ☐ 対象となる取引がなく、該当なし
- 08 ☐ わからない
- 09 ☐ その他（ ）

16. リスク領域別対応－サステナビリティ／ESG全般

16-1. 法務・コンプライアンス部門のESG重点テーマ

ESG/SDGsに関する以下のテーマのうち、法務・コンプライアンス部門として特に重視しているテーマを選択してください。（複数回答可）

【企業倫理・公正取引】

- 01 ☐ 腐敗防止
02 ☐ 内部通報・グリーンバンスメカニズム
03 ☐ サステナビリティ情報開示・グリーンウォッシュ対応

【人權】

- 04 ☐ 労働環境（ハラスメント・労働時間等）
05 ☐ ダイバーシティ、エクイティ＆インクルージョン
06 ☐ 強制労働
07 ☐ 児童労働
08 ☐ 外国人労働者

【第三者・国際取引】

- 09□ 責任ある調達・サプライチェーンデューデリジェンス（人権・環境等のサステナビリティ対応）
10□ 第三者・サプライチェーン上のコンプライアンス（贈収賄・競争法等のコンプライアンス対応）
11□ 経済安全保障

【製品・環境】

- 12 ☐ 製品安全・消費者保護・責任ある表示
13 ☐ 気候変動・脱炭素
14 ☐ 有害物質規制
15 ☐ 廃棄物処理
16 ☐ プラスチック問題
17 ☐ 生物多様性

【情報・技術】

- 18□ AI・データガバナンス

【その他】

- 19 ☐ 該当なし
20 ☐ わからない
21 ☐ その他（ ）

※ 【】内の分類名は見出しであり、回答項目ではありません。

16-2. ESG関連の新規業務

ESG/SDGsに関する外部環境の変化を受け、法務・コンプライアンス部門の担当業務として2024年以降新たに加わったものがある場合、該当するものを選択してください。（複数回答可）

- | | |
|---|---|
| 01□ サステナビリティ・行動規範の策定
03□ サステナビリティレポート作成への関与
05□ ESG投資にかかわる評価機関対応
07□ ESGリスク観点からの経営戦略立案・実行への関与
09□ ESG/SDGsに関連する取組みのKPI設定支援
11□ 該当なし
13□ その他（ ） | 02□ 取引先からのESGアンケートへの対応
04□ IR・SRに関する支援
06□ ESGリスク観点からの新規事業の審査
08□ マテリアリティ（重要課題）の検討支援
10□ 政策動向把握・ルールメイキングへの関与
12□ わからない |
|---|---|

17. リスク領域別対応一人権リスク管理

※必要に応じて関連部署へのご確認をお願いいたします。

17-1. 人権リスク管理への取組み状況

下記項目における人権リスク管理への取組み状況について、それぞれ該当する状況を選択してください。

(下記回答欄の各行に1つ○をご記入ください)

項目		実施済みまたは、 継続的に実施	2026 年未までに 実施予定	2026 年未までに 実施予定なし	わからない
トップコミットメント	経営トップによる人権尊重に関するメッセージ発信				
委員会	人権問題を扱う委員会の設置				
ポリシー	人権方針の策定				
人権デュー・ディリジェンス	自社グループ内を対象とした人権デュー・ディリジェンス				
	サプライヤー（Tier1）を対象とした人権デュー・ディリジェンス				
	サプライヤー（Tier2 以下）を対象とした人権デュー・ディリジェンス				
表明保証	人権侵害排除に関する表明保証				
周知・浸透	従業員向け人権研修				
	サプライヤー向け人権研修				
グリーバンスメカニズム（苦情処理メカニズム）	グリーバンスメカニズムの導入				

19. リスク領域別対応－AIガバナンス

19-1. AI活用上のリスク

AI活用に関して法務・コンプライアンス部門が特に重要と考えているリスクまたは管理上の課題を選択してください。（5つまで）

【入力・学習データに関するリスク】

- 01 ☐ 個人情報・プライバシーの不適切な取扱い
02 ☐ 秘密情報・営業秘密の漏えい
03 ☐ 著作物・学習データ等の権利処理
04 ☐ 学習・入力データの出所・品質

【出力・判断に関するリスク】

- 05 ☐ 誤情報・不正確な出力
- 06 ☐ 透明性・説明可能性・説明責任の不足
- 07 ☐ 差別・バイアス、高影響用途での不適切な判断
- 08 ☐ 出力による知的財産権侵害・情報漏えい
- 09 ☐ 人による確認・監督の不足

【法令・取引・安全性に関するリスク】

- 10 ☐ 国内外の法令・当局規制、消費者保護・表示規制への不適合
11 ☐ 契約上の責任分担・外部AIサービスの管理
12 ☐ サイバーセキュリティ・AIモデルの安全性

【その他】

- 13 ☐ 該当なし
14 ☐ わからない
15 ☐ その他 ()

※ 【】内の分類名は見出しであり、回答項目ではありません。

19-2. 法務・コンプライアンス部門のAIガバナンス関与

全社的なAIガバナンスに対する法務・コンプライアンス組織の関与状況について、最も近いものを選択してください。（1つだけ）

- 01 ☐ 企画・導入から運用モニタリング、インシデント対応、停止・廃止まで継続的に関与している
- 02 ☐ AI利用案件を把握・リスク分類し、高リスク案件の事前審査・承認に関与している
- 03 ☐ AI利用方針・ガイドラインの整備や事前相談を通じて、一定程度関与している
- 04 ☐ 重要案件・高リスク案件に限定して、個別相談や法的審査に関与している
- 05 ☐ 問題が生じた場合に限り、事後的に関与している
- 06 ☐ 原則として関与していない
- 07 ☐ わからない
- 08 ☐ その他（ ）

20. 回答者情報

20-1. ご回答いただいた方の情報を可能な範囲でご記入ください。(貴社名は必ずご回答ください)

貴社名：_____

部署名：_____

御役職：_____

御名前：_____

御連絡先メールアドレス：_____

*メールアドレスをご記入いただけない場合は、調査分析レポートを完成時にお送りすることができませんので、ご了承ください。

20-2. KPMGコンサルティングからの情報提供（例：メールニュース、セミナー・イベント情報、サービスのご案内等）を希望されますか。

01 ☐ 情報を希望する 02 ☐ 情報を希望しない

ご協力ありがとうございました。

※ご提供いただく個人情報は、KPMGのHPに掲載している個人情報保護方針（<https://kpmg.com/jp/ja/misc/privacy.html>）に基づき、管理いたします。20-1でメールアドレスをご記入いただき、20-2で「情報を希望しない」を選択された場合、調査分析レポートをお送りする際、および当社へのご質問の回答時のみ使用させていただきます。

※アンケート内に記載の会社名、製品名等は、それぞれの会社の商標または登録商標である場合があります。
Copyright、TM、Rマーク等は省略しています。

© 2026 KPMG Consulting Co., Ltd., a company established under the Japan Companies Act and a member firm of the KPMG global organization of independent member firms affiliated with KPMG International Limited, a private English company limited by guarantee. All rights reserved.

The KPMG name and logo are trademarks used under license by the independent member firms of the KPMG global organization.